

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地		
日本理工情報専門学校	昭和52年4月1日	瓶井 修	〒533-0015 大阪市東淀川区大隅 1-1-25 (電話) 06-6329-6553		
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地		
学校法人瓶井学園	昭和58年9月26日	瓶井 剛	〒533-0011 大阪市東淀川区大隅2丁目6-6 (電話) 06-6329-6553		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士	
工業	工業専門課程	建築デザイン科	平成13年文部科学大臣告示25号		
学科の目的	一級・二級建築士・二級建築施工管理技士を目指し、その資格・技術を活かせる職業に就くことができる技術者の育成を目的としている				
認定年月日	平成26年 3月 31日				
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験
2	昼間	1320	240	1320	
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数
80人	10人	6人	2人	9人	11人
学期制度	■前期: 4月1日~9月30日 ■後期: 10月1日~3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 年間4回の定期試験、実習・演習の評価	
長期休み	■学年始め: 4月15日 ■夏季: 7月21日~8月31日 ■冬季: 12月25日~1月7日 ■学年末: 3月15日		卒業・進級条件	履修科目の全単位取得	
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話連絡・文書送付・保護者懇談		課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 電力施設見学 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)	
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 建設業 ■就職指導内容 担任による個別面談による指導 ■卒業生数 4 人 ■就職希望者数 1 人 ■就職者数 1 人 ■就職率 : 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 25 % ■その他 ・進学者数: 2人 (平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	資格・検定名 種 受験者数 合格者数 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するものを記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等	
中途退学の現状	■中途退学者 1 名 平成28年4月1日時点において、在学者9名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者8名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例) 学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 経済的理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例) カウンセリング・再入学・転科の実施等 1時間目以降の学生の自宅に電話し登校を促す。成績不振の学生への補習授業の実施 退学希望の学生に対し担任・責任者等3名以上が順に面談し留意を促す		■中退率 11.1 %		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: <input type="radio"/> 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付: <input checked="" type="radio"/> 給付対象・ <input type="radio"/> 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: <input checked="" type="radio"/> 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)				
当該学科のホームページURL	URL: <a href="http://www.nj.ac.jp">http://www.nj.ac.jp</a>				

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄とさせていただきます。

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について  
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。  
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。  
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について  
①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。  
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(※1)と記すのは「就職者数(開通分野)」は「学校基本調査」における「開通分野」に「就職」した者を記載します。また「その他」の欄は「開通分野」へのアルバイト者数も含みます。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 インウエヨシヒロ建築設計事務所等の企業においてヒヤリングを行い教育課程編成委員会に諮り、企業のニーズに応える事ができる人材の育成に必要な内容を授業に反映させている。また、企業による実務に必要な知識習得のための演習や現場における体験実習を重視し授業科目に組み入れ易くするため授業時間割を1カ月ごとに組み替えるようにしている。			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け 専攻分野に関する企業、団体との連携体制のもと、授業科目の開設その他の編成を行うものと位置付けている。			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
平成29年10月10日現在			
名前	所属	任期	種別
清水 政仁	一般社団法人情報通信エンジニアリング協会	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	①
糸尾 武則	自動車整備振興会高槻・三島地区会	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	①
宮崎 雄次	大阪府電気工事工業組合	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	①
上田 茂久	公益社団法人 大阪府建築士会	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	①
小西 敏仁	ネットヨタニューリー北大阪株式会社	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
宮崎 吉雄	トナミ電工㈱	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
宮崎 一郎	トナミ電工㈱	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
増南 正	(有)スタジオ・マックス	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
石上 芳弘	インウエヨシヒロ建築設計事務所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
井端 賢次	テクノメック合資会社	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
篠原 史規	(有) 車楽工房	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
西口 良一	東洋ビルメンテナンス株式会社	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
中野 聡	株式会社ジェイファスト	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 年2回開催 (開催日時) 平成28年度 平成29年度 平成28年4月2日 13:30～14:50 第1回 平成29年4月8日 13:30～14:50 平成28年11月5日 13:30～14:50 第2回 平成29年10月7日 13:30～14:50			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 各省市の指定学科なので科目の変更は難しいが、授業内容の重複はないのかとの指摘があり各教科担当者において綿密な打ち合わせを実施している。			
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 実務に必要な知識習得のための演習や現場における体験実習をできる限り組み入れ、学生が就業するであろう業界の実務の仕組みや技術レベルを知り、より適性のある職業を学生が選択でき実社会で活躍できることを望んでいる。			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 授業科目担当教員と実習担当責任者が実習内容を実施前に打ち合わせを行い決定する。実習期間中は、科目担当教員が学生の学修状況について直接確認する。また、実習終了時には、実習担当者による学生の学修成果の評価を踏まえ、科目担当教員が成績評価・単位認定を行う。			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	科目概要	連携企業等	
構造力学	構造力学は、設計・施工実務において必須分野であり、業務の効率化のためにパソコンを活用することが必須である。パソコンを用いた構造計算の実習および建築士事務所での実務実習を行うことが目的である。梁に対する荷重計算・ラーメン構造計算・トラス構造計算のパソコン実習	岩本質件建築設計事務所	
建築設計製図Ⅱ	集会所の構造・用途を理解し機能性・コストを考慮した実務的な建築設計製図法を実習することが目的である。あすなろ夢建築 大阪府公共建築設計コンクールの設計課題である大阪府宮城新金岡2丁3番住宅の集会所の設計に関して、入賞を目指す明るいコミュニティをはぐくむ集会所を設計・製図する。	eu建築設計 Ts/plants一級建築士事務所	

建築設計製図Ⅰ	集会所の構造・用途を理解し実務的な建築設計製図法を実習することが目的である。 あすなる夢建築 大阪府公共建築設計コンクールの設計課題である大阪府宮塚新金岡2丁3番住宅の集会所の設計に関して、入賞を目指す集会所を設計・製図する教育課程編成委員会の意見により、1年生からあすなる夢建築大阪府公共建築設計コンクールに応募させることにした。	オフィス・エヌ・キューブ
インテリアデザインⅡ	インテリアを構成するさまざまなエレメントの、実際のスケールや材料の性質、コストなどを実習を通して習得することにより、インテリアデザインの能力を高めることを目的とする。	設計事務所GA-PLAN
建築設計製図Ⅱ	オリジナルな空間空間設計を実務実習を交えて学び、建築設計コンクールの入賞を目指す。	アルケ ワークショップ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 (一社)大阪府専修学校各種学校連合会の主催する教職員のための指導力向上講座や外部団体・企業・大学等が主催する講習、講演について事務局が全員に周知・奨励を行っている。 希望者がいない場合は担当課長が指名して参加者を決める。 参加費用は全額学校が負担している。	
(2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 「職業実践専門課程」の第三者評価フォーラム 平成29年2月8日 NPO法人 私立専門学校等評価研究機構による第三者評価の仕組み構築に関するフォーラム ②指導力の修得・向上のための研修等 「社会に出る前の知っておきたいこと」平成29年1月23日 NPO法人日本ファイナンシャルプランナーズ協会主催による学生の卒業後における金銭関係の問題解決方法に関する講座	
(3)研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 「乙仲通界限デザインワークショップ「乙仲さんぽ2017 vol.1」平成29年10月21日 「乙仲通界限デザインワークショップ「乙仲さんぽ2017 vol.2」平成29年12月 9日 日本建築家協会近畿支部兵庫地域会主催による最新の建築デザインについての研修会 ②指導力の修得・向上のための研修等 日本語教育・職業教育国際シンポジウム 平成30年2月23日 一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団主催による留学生の職業教育に関する研修	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
(1)学校関係者評価の基本方針 教育活動の成果を検証し、それを公表することにより、学生がより良い学校生活を送り満足な学修ができるような学校運営の改善を目指し、教育水準の向上を図ることが重要である。	
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念・目的・育成人物像の設定、専門分野の特性の明確化</li> <li>・職業教育の特色の明確化</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた将来構想の設定</li> <li>・理念・目標・特色等の学生・保護者への周知</li> <li>・業界ニーズに向けた教育目標・育成人物像の設定</li> </ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的に沿った運営方針の策定</li> <li>・運営方針に沿った事業計画の策定</li> <li>・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況</li> <li>・人事・給与規定の整備</li> <li>・教務・財務等の組織整備等意思決定システムの整備</li> <li>・業界や・地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備</li> <li>・教育活動等に関する情報公開</li> <li>・情報システム化等による業務効率化</li> </ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等の策定</li> <li>・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化</li> <li>・学科等カリキュラムの編成状況</li> <li>・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫</li> <li>・関連分野の企業・団体等との連携によるカリキュラム作成・見直し</li> <li>・実践的職業教育の体系的な位置づけ</li> <li>・授業評価の実施・評価体制</li> <li>・職業教育に対する外部関係者からの評価体制</li> <li>・成績評価・単位認定、進級・卒業判定基準の明確化</li> <li>・資格取得等の指導体制、カリキュラムの体系的な位置づけ</li> <li>・人物育成目標達成に向けた教員の確保</li> <li>・業界との連携に優れた教員確保等のマネジメント</li> <li>・先端的知識・技能修得のための研修、指導力向上への取組</li> <li>・職員の能力開発のための研修の実施</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率向上への取組</li> <li>・資格取得率向上への取組</li> <li>・退学率低減への取組</li> <li>・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握</li> <li>・卒業後のキャリア形成の把握と教育活動改善への活用</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制への整備</li> <li>・学生相談に関する体制への整備</li> <li>・学生に対する経済的な支援体制への整備</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制</li> <li>・課外活動に対する支援体制の整備</li> <li>・学生の生活環境への支援</li> <li>・保護者との適切な連携</li> <li>・卒業生への支援体制</li> <li>・社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備</li> <li>・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備の整備状況</li> <li>・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備</li> <li>・防災に対する整備</li> </ul>
(7)学生への受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動の適正な実施</li> <li>・学生募集活動での教育成果の報知</li> <li>・学納金の妥当性</li> </ul>

(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的な財務基盤の安定性</li> <li>・予算・収支計画の有効性・妥当性</li> <li>・財務の会計監査の適正な実施</li> <li>・財務情報公開の体制整備</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営</li> <li>・個人情報保護の対策</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善</li> <li>・自己評価結果の公開</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源・施設を活用した社会貢献・地域貢献</li> <li>・学生ボランティア活動への奨励・支援</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練受託等の実施</li> </ul>
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受入れ・派遣についての戦略</li> <li>・留学生の受入れ・派遣・在籍管理等手続きの適正な実施</li> <li>・留学生の学修・生活指導等についての体制整備</li> <li>・学習成果の国内外での評価への取組</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

「教育活動等に関する情報公開が適切になされているか」について、適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。

ホームページにて「自己点検・自己評価報告書」、「学校関係者評価委員会報告書」の情報公開を行い、「学校案内」、「募集要項」についてはホームページでも閲覧できるようにした。学校関係者評価委員会においては公開項目の検討を重ねた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年10月10日現在

名前	所属	任期	種別
宮崎 吉雄	トナミ電工(株)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	PTA 企業等委
増南 正	(有)スタジオ・マックス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	卒業生 企業等委
石上 芳弘	インウエヨシヒロ建築設計事務所	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	企業等委 員
蔵敷 重壽		平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	元高等学 校校長
篠原 史規	(有) 車楽工房	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	企業等委 員
西口 良一	東洋ビルメンテナンス株式会社	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	卒業生 企業等委
中野 聡	株式会社ジェイファスト	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	企業等委 員
宮崎 雄次	大阪府電気工事工業組合	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	業界団体

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・毎年4月下旬)

URL: <http://www.nrj.ac.jp>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

情報公開を推進し企業に対する説明責任を重視する。開かれた学校を目指し、そのため、教育・組織・運営・人事・財務など学校の諸活動全般に関する情報を社会・企業に対し積極的に提供している。

学校案内・ホームページに掲載している以外の内容が企業より要求された場合にはそれに応じる。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色</li> <li>・校長名、所在地、連絡先等</li> <li>・学校の沿革、歴史</li> </ul>
(2)各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者に関する受入れ方針、収容定員数</li> <li>・カリキュラム(科目編成、時間割、授業方法及び内容、年間授業計画)</li> <li>・取得を目指す資格、合格を目指す検定等</li> </ul>
(3)教職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の専門性</li> </ul>
(4)キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育への取組状況</li> <li>・実習・実技等の取組状況</li> <li>・就職支援等への取組支援</li> </ul>
(5)様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校行事への取組状況</li> </ul>
(6)学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生支援への取組状況</li> </ul>
(7)学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生納付金の取扱(金額、納入時期等)</li> </ul>
(8)学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)</li> </ul>
(9)学校評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価・学校関係者評価の結果</li> <li>・評価結果をふまえた改善方策</li> </ul>
(10)国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受入れ、派遣状況</li> </ul>
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページにて記載。

URL: <http://www.nri.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程建築デザイン科) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			CAD実習Ⅱ	3D基礎知識を習得し、3次元空間を作成します。3DCGをPhoto shop・Illustratorを使用して美しくプレゼンテーションする方法も学びます。	2	120	4	△		○	○			○		
○			施設・店舗設計	さまざまな建築施設の中で、特に商業施設を取り上げ、その建築計画の基本を学びます。また、多くの事例に触れ、演習を行いながら、デザインの基礎と理論を学び、技術の習得を目指します。	2	60	2	△	△	○	○			○		
○			建築設計製図Ⅰ	製図用具の正しい扱い方、図法による物体の図式、日本工業規格(JIS)にもとづく製図法の基本を学びます。トレース及び基本的な作図を通して製図の基礎を習得し	1	240	8	△	△	○	○	○	○	○	○	
○			建築設計製図Ⅱ	各種構造・用途の建築実例をもとに設計コンセプトのまとめ方、デザインの手法などを学びます。課題演習のエスキス、製図、プレゼンテーションを通して設計技術を養	2	120	4	△	△	○	○	○	○	○	○	
○			建築計画	人間の行為と建築空間、建築と社会の関わりなどについて学習します。実際の建築設計において基礎となる各用途の建築計画の基本を修得することを目指します。	1	30	2	○			○		○			
○			建築史	日本と西洋の古代から現代までの建築の変遷の大きな流れについて学習します。建築が社会の変化といかに関わり、どのような形態をとってきたかを考察します。	1	30	2	○			○		○			
○			インテリア計画	建築の、特にその内部空間に着目し、その企画や設計・管理にかかわる基礎的知識を習得します。	1	60	4	○		△	○				○	
○			環境工学	建築空間を人間にとって快適で健康的なものにするための環境(室内温度、日照、採光、騒音など)について学習します。	1	30	2	○	△		○				○	
○			建築設備	給水・排水・電気・空調設備などといった建築設備について学習します。	2	30	2	○			○				○	
○			照明計画	照明工学の基礎知識から、建築照明デザインの実務の流れまで、全容を俯瞰します。講義項目は、照明の基礎、光源、照明器具、照度計算、屋内・外照明などです。	2	30	2	○			○				○	
○			構造力学	建築物の構造計算の基礎を学習します。荷重の種類・部材応力の計算などです。	2	60	4	○	△	△	○	○	○	○	○	

(工業専門課程建築デザイン科) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			建築一般構造	建築物の構造の種類と用途、またそれぞれの構造種別の長所・短所について学習します。木構造・鉄筋コンクリート構造・鉄骨造などです。	1	60	4	○			○			○		
○			耐震工学	地震と地震動の関係、地震動の性質、地震による被害と対策など、耐震設計が必要となる基礎知識を修得します。動的解析法など、耐震設計の基本的な考え方を学びます。	2	30	2	○	△		○				○	
○			建築材料Ⅰ	建築物を構成する各種建築材料の特性と物性、部位ごとの要求性能と材料選定に際しての基本的事項を学びます。	1	30	2	○			○				○	
○			建築材料Ⅱ	建築材料Ⅰに引き続き、さまざまな建築材料の特性について学びます。実際のサンプルに触れたり、問題演習を行うなどして理解を深めます。	2	30	1	△	○		○				○	
○			材料実習	建築材料(木材・コンクリート・鋼材等)の各種材料試験や強度試験を行い、材料の特徴・強度について学習します。	2	60	2	△		○	○			○		
○			建築積算	建築を計画するにあたり、実際にかかる費用を算出する手法について演習を交えながら学びます。	2	30	2	○	△		○			○		
○			建築施工	建築施工は、建築生産における一連の技術活動の最終段階で、設計を忠実に実現させなければならない非常に重要な技術分野です。建築工事における技術的なことや管理方法などについて学習します。	2	30	2	○			○				○	
○			建築法規	建築基準法を中心とした建築法規の基礎に関して、表や図、多くの実例写真など実用的な資料を参照しながら学習します。	1	30	2	○	△		○				○	
○			レンダリング	基本的な図法をマスターすることから始め、どのような形態の建築であっても自由自在にパースアングルを操作できる技術を身につけます。	1	60	2	△		○	○				○	
○			建築論	建築デザインについて、さまざまな優れた建築事例を主に造形的に比較、分類し、考察します。デザイン手法が実際の建築でどの様に使われているか、漠然と見ていた建物がどんな手法を用いてデザインされたのかなどを理解、分析出来るようにします。	1	30	2	○			○				○	
○			図学	立体の幾何的な表現方法について学習します。製図用具の使用法・線と文字・寸法記入・三角図法などです。	1	30	1	△	○	△	○				○	

(工業専門課程建築デザイン科) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			インテリアエレメント	インテリアを構成する商品、機器、部材、資材等の構造や特性について学びます。講義項目は、間仕切と建具、ウインドトリートメント、カーペット、家具、光と照明、設備機器などです。	1	30	2	△	○	△	○			○		
○			CAD実習Ⅰ	AutoCADを使用して、図面作成(2次元)に必要なCAD機能を学びます。	1	60	2	△		○	○			○		
○			インテリアデザインⅠ	建築の、特にインテリアに重点を置き、空間計画の基礎知識・基礎技法を演習と側面的な講義によって修得します。	1	60	2	○		△	○			○		
○			インテリアデザインⅡ	それまでのインテリアに関する講義、演習で習得したことからを、実習のテーマの中で生かし、表現することで、その専門的知識や技術を確かなものとします。	2	60	2	△	△	○	○	○	○		○	
○			数学	建築の構造分野において、特に力のつりあいや静定構造物の解析計算などで使用する基本的な数学を学習します。	1	30	2	○	△		○			○		
○			コンピュータⅠ(コンピュータ概論)	コンピュータを道具として、いかに自分の部署や自分自身のために役立てるかを考える能力を養います。講義項目は仕事とコンピュータ、基幹業務システムとの関わり、エンドユーザコンピューティング、システム環境整備と運用管理などです。	1	60	4	○			○			○		
○			家具計画	内装や家具の知識、ファニッシング、インテリアデコレーションに関して学びます。講義項目は内装の詳細、造作家具、ファニッシングのメンテナンス、人間の動作寸法と造作家具のデザインなどです。	1	30	2	○		△	○			○		
○			造形演習	講義、実技演習を通して、基本デッサンについて学習します。応用段階では、さまざまな表現手法について学び、各自が持つ表現力を最大限引き出せるようにします。	1	60	2	△	○		○			○		
○			卒業制作	卒業制作では、これまでに学習してきた建築・インテリア/CAD学習の総合的なまとめとして、自分自身で設定したテーマについて制作実習を行い、全校生に対してプレゼンテーションを行います。	2	90	3	△		○	○			○		
	○		緑地計画	人間と自然(環境)とが相互に依存しあっている緑地空間について学びます。講義項目は、総論、演習、造園の計画・設計、計画と設計基礎、各造園の計画・設計などです。	1	30	2	○		△	○			○		



(工業専門課程建築デザイン科) 平成29年度																	
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携		
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任			
	○		コンサルティング	コンサルティングの意味と意義、必要とされる知識や能力について幅広く学びます。	2	30	2	○			○			○			
	○		プレゼンテーション	クリエイターとしての表現力を養成します。プロジェクターを使ったパソコンでの表現・スピーチ・パネル・モデリング等について学習します。	2	30	1	△			○	○			○		
	○		コンピュータⅡ (情報リテラシー)	Word・Excel・Power Point (Microsoft Office) を使用して、仕事で必要となる見積書・企画書やプレゼンなどを作成する技法を学びます。また、Photo shopを使用して、画像加工方法も学びます。	1	60	2	△			○	○				○	
	○		コンピュータⅢ (建築CG・建築ADT)	情報化社会で必要とされる技術やインターネットの基礎知識を習得します。また、各自の作品をWebページに掲載するための技術を学びます。	2	120	4	△			○	○				○	
	○		CG概論	情報化社会で必要とされる技術やインターネットの基礎知識を習得します。また、各自の作品をWebページに掲載するための技術を学びます。	2	60	2	△			○	○				○	
	○		ボランティア概論	ボランティアの概論、活動する上での必要な知識を学びます。講義項目はボランティア活動をどうとらえるか、ボランティアは何を課題にするか、住宅福祉活動のすすめかた、アクション型ボランティアの実際、ボランティア・グループの運営などです。	2	30	2	○				○				○	
	○		CADシステム	設計・製図業務等に従事するにあたりCADシステムを運用・管理するために求められる知識及び関連業務動向の知識を学びます。講義項目はCADシステム概論・運用、製図の知識 (第三角法・投影法など)、3DCAD基礎知識などです。	2	60	2	△			○	○				○	
	○		心理学・環境・色彩	「環境心理」の基本的な骨組をそれぞれ特論的に考察します。また、色彩のもつ心理的効果を活用した配色技術や色彩の調和のあり方及びその行動に関することを学びます。講義項目は環境と人体、視環境の心理学、空間と人間行動、環境の社会心理学などです。	1	60	4	○			△	○					○
	○		高齢化対応リフォーム	高齢化に伴い、高齢者のための配慮がなされた一般住宅や、専用の居住施設の需要は急増しています。そのことに関することを学んでいきます。	1	60	2	○			△	○					○
	○		ケアワーク概論・技術	高齢者の自立をどう援助するか、介護福祉サービスを学びます。講義項目は、介護施策の動向、介護の働き、介護を必要とする人間の理解、介護に関わる関係職種などです。	2	60	4	○			△	○					○

(工業専門課程建築デザイン科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		バリアフリー住宅設計	高齢社会におけるバリアフリーの概念から住宅設計、住居学を学びます。講義項目は、概論、バリアフリーの基本、住宅の計画と設計、公共建築の計画と設計、バリアフリー住宅の演習、バリアフリー公共建築設計の演習などです。	2	60	2	○		△	○			○	
	○		地域社会福祉論	高齢社会の社会的背景、地域の福祉や制度について学びます。講義項目は現代社会におけるコミュニティと地域福祉、地域福祉の理念とその展開、地域福祉のサービス体系、地域福祉の推進方法、地域福祉の実際、地域福祉の相談援助活動などです。	2	30	2	○			○		○		
	○		福祉機器	住宅ケアの現場に見る機器の活用及び役割を学びます。講義項目は総論、移動実践編、日常生活動作実践編、入浴実践編、排泄実践編、更衣・整容実践編、寝たきり介護実践編、ADL・コミュニケーション実践編などです。	2	30	2	○			○		○		
	○		福祉・建築学	在宅介護サービスの拡充と住宅環境設備を実現して行くうえで、高齢者や障害をもった人々の心身特性や、介護などの専門知識を学びます。さらに建築の知識や技術を持って、的確に対応できる技術者やコーディネーターになるための知識を習得します。	2	30	2	○			○			○	
合計				56科目											2880単位時間(137単位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必修1710時間、選択1170時間の内420時間を履修し、全単位修得を卒業要件とする	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。